

平成31年第1回神奈川県議会定例会

提 出 議 案 説 明 資 料

(2 月 13 日 提 案 分)

福祉子どもみらい局

目 次

平成31年度当初予算

	ページ
1 平成31年度当初予算の内容【福祉子どもみらい局関係】	1
2 平成31年度一般会計当初予算歳出の主な事業【福祉子どもみらい局関係】	2
3 平成31年度一般会計当初予算継続費【福祉子どもみらい局関係】	28
4 平成31年度一般会計当初予算債務負担行為【福祉子どもみらい局関係】	30
5 平成31年度介護保険財政安定化基金会計当初予算の内容【福祉子どもみらい局関係】	32
6 平成31年度母子父子寡婦福祉資金会計当初予算の内容【福祉子どもみらい局関係】	33

平成30年度2月補正予算（その1）

7 平成30年度2月補正予算（その1）の内容【福祉子どもみらい局関係】	34
8 平成30年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費【福祉子どもみらい局関係】	35
9 平成30年度介護保険財政安定化基金会計2月補正予算の内容【福祉子どもみらい局関係】	36
10 平成30年度母子父子寡婦福祉資金会計2月補正予算の内容【福祉子どもみらい局関係】	37

平成30年度2月補正予算（その2）

11 平成30年度2月補正予算（その2）の内容【福祉子どもみらい局関係】	38
12 平成30年度一般会計2月補正予算（その2）歳出の事業【福祉子どもみらい局関係】	39
13 平成30年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費【福祉子どもみらい局関係】	40

議案（平成30年度 条例その他）

14 介護保険法施行条例の一部を改正する条例の概要	41
15 介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の概要	43

1 平成31年度当初予算の内容【福祉子どもみらい局関係】

(一般会計)

(単位 千円)

内 訳 科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				備考
				特定財源			一般財源	
				国庫 支出金	県 債	その他		
(款) 総務費	540,307	556,035	△15,728	15,114	130,000	48,788	346,405	
(項) 青少年費	540,307	556,035	△15,728	15,114	130,000	48,788	346,405	
(款) 民生費	282,822,805	263,643,936	19,178,869	20,964,326	930,000	12,151,592	248,776,887	
(項) 社会福祉費	15,376,661	15,533,767	△157,106	2,388,254	-	1,453,699	11,534,708	
(項) 障害福祉費	64,094,052	62,499,889	1,594,163	3,418,564	404,000	1,043,186	59,228,302	
(項) 老人福祉費	103,958,613	97,627,238	6,331,375	2,077,530	444,000	6,278,890	95,158,193	
(項) 生活保護費	7,753,253	7,916,708	△163,455	4,552,618	-	60,548	3,140,087	
(項) 児童福祉費	91,640,226	80,066,334	11,573,892	8,527,360	82,000	3,274,384	79,756,482	
使途を指定しない 収入	-	-	-	-	-	40,885	△40,885	
(款) 教育費	62,039,059	59,096,937	2,942,122	13,862,294	-	321,550	47,855,215	
(項) 私学振興費	62,039,059	59,096,937	2,942,122	13,862,294	-	321,550	47,855,215	
一般会計 計	345,402,171	323,296,908	22,105,263	34,841,734	1,060,000	12,521,930	296,978,507	

(特別会計)

介護保険財政安定 化基金会計	5,799	5,799	-	
母子父子寡婦福祉 資金会計	552,812	626,812	△74,000	

福祉子どもみらい 局 計	345,960,782	323,929,519	22,031,263	
-----------------	-------------	-------------	------------	--

2 平成31年度一般会計当初予算歳出の主な事業【福祉子どもみらい局関係】

(1) 2款 総務費 11項 青少年費

ア 青少年対策企画調整費 2,980千円 【予算に関する説明書 88頁】

「神奈川県青少年問題協議会」において、青少年に関する総合的施策の重要事項の調査審議を行う。

イ 子ども・若者支援事業費

23,120千円 【予算に関する説明書 88頁】

困難を有する子ども・若者を支援するため、総合的な一次相談窓口である「かながわ子ども・若者総合相談センター」を運営する。また、ニート等の働くことに悩みを抱える若者を支援する「地域若者サポートステーション」を運営する。

ウ 青少年人材養成費 11,382千円 【予算に関する説明書 88頁】

青少年の多様な体験学習の促進を図るため、青少年支援・指導者を育成するための研修を実施するとともに、その活動を支援する。また、ネット依存など、青少年が直面する課題に対応するため、「チェンジライフキャンプ」を実施するとともに、ボランティアの養成を図る。

エ 青少年社会環境健全化推進費

8,626千円 【予算に関する説明書 88頁】

青少年を取り巻く社会環境の健全化に向け、「神奈川県青少年保護育成条例」及び「神奈川県青少年喫煙飲酒防止条例」の適切な運用や一層の周知、啓発を図るほか、県民総ぐるみで社会環境の健全化を進める運動を展開する。

一部^①オ 青少年施設維持運営費

33,149千円 【予算に関する説明書 88頁】

酒匂川サイクリングコースの地元市町への移管に向け、コースの安全性の維持のため必要となる補修工事等を行うほか、青少年施設の維持管理を行う。

カ 藤野芸術の家運営費補助

74,114千円 【予算に関する説明書 88頁】

民間貸付を行っている宿泊型体験活動施設である藤野芸術の家の管理運営に必要な経費を補助する。

キ 結婚支援推進事業費 2,817千円 【予算に関する説明書 88頁】

結婚を希望する者がその希望を実現できるよう、企業・団体や市町村等との連携を促進するとともに、「恋カナ！サイト」でのイベント情報の発信など、結婚に向けた機運を醸成する。

ク 青少年センター事業費

44,889千円 【予算に関する説明書 89頁】

(ア) 青少年文化活動等推進事業費

10,083千円

最先端の科学を担う県内の様々な企業や研究機関との連携を深め、青少年が先端科学を直接体験できる機会を創出する。また、演劇手法を活用した青少年支援に取り組む。

(イ) 青少年相談等支援事業費

34,806千円

ひきこもり・不登校など青少年の様々な悩みに適切に対応するため、NPOと協働した自立支援事業を実施するとともに、NPOが実施する相談事業に対して補助する。また、青少年センターの相談窓口の充実を図る。

ケ もみじ坂景観改善工事費

174,000千円 【予算に関する説明書 89頁】

前川國男氏が設計した横浜市西区紅葉ヶ丘地域の県有施設の魅力を引き出し、賑わいの創出につなげるため、ラグビーワールドカップ2019™までに同地域の景観改善に向けた工事を行う。

(2) 4款 民生費 1項 社会福祉費

ア 社会福祉施設職員退職手当共済費補助

1,306,111千円 【予算に関する説明書 98頁】

社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき、退職手当金の支給財源として、(独)福祉医療機構に対して補助する。

イ 権利擁護推進事業費

238,433千円 【予算に関する説明書 98頁】

判断能力が十分でない高齢者や障がい者の権利擁護を推進するため、福祉サービス利用に関する援助や、日常的な金銭管理事業に対して補助する。また、成年後見制度の相談や法人後見の支援等を行うかながわ成年後見推進センターを運営する。

ウ 地域福祉推進事業費

66,795千円 【予算に関する説明書 98頁】

福祉的支援が必要な刑務所等の矯正施設退所予定者の自立促進を図るため、地域生活定着支援センターにおいて、退所予定者と受入先となる福祉サービス施設等との調整を行う。また、福祉サービスの質の向上及び利用者のサービス選択を支援するため、かながわ福祉サービス第三者評価推進機構の運営等に対して補助する。

エ 民生委員児童委員活動推進事業費

270,859千円 【予算に関する説明書 98頁】

民生委員・児童委員の活動の推進と、資質の向上を図るため、民生委員・児童委員の活動費を補助するほか、神奈川県民生委員児童委員協議会の活動に対して補助する。

オ みんなのバリアフリー街づくり推進事業費

4,000千円 【予算に関する説明書 98頁】

バリアフリーの街づくりの取組みを推進するため、普及啓発事業を行う。また、カラーバリアフリーの普及促進を図るため、事業者や地域福祉の担い手を対象とした研修会を開催するほか、アドバイザーの派遣等を行う。

カ 手話言語普及推進事業費

15,382千円 【予算に関する説明書 98頁】

ろう者とろう者以外の者の相互理解を深めるため、手話講習会や手話普及イベント等を行うとともに、県出先機関で遠隔手話通訳サービスを行う。

キ 福祉タクシー車両導入促進事業費補助

31,800千円 【予算に関する説明書 98頁】

障がい者や高齢者が容易に移動できる環境を整備し社会参加を促進するため、タクシー事業者等の福祉タクシー車両購入に対して補助する。

一部 ⑨ク 福祉人材養成確保事業費

637,322千円 【予算に関する説明書 98頁】

福祉・介護人材の参入を促進するため、介護分野での就労未経験者を対象に、初任者研修等を行うとともに、介護サービス事業所等への就労支援を行う。また、退職を控えたアクティブシニア層を対象に、介護分野での就労に関する出張説明会等を行う。

一部 ⑨ケ 外国人留学生介護分野受入環境整備事業費

49,296千円 【予算に関する説明書 98頁】

外国人留学生が介護福祉士の資格を取得し、県内で介護業務に就労することを支援するため、新たに、留学生と受入介護施設等とのマッチング事業を行う。また、介護施設等が受け入れた留学生に給付する学費や住居費等に対して補助する。

コ 中国残留邦人等援護費

24,201千円 【予算に関する説明書 98頁】

中国等からの永住帰国者の円滑な自立と生活を支援するため、身元引受人の派遣及び日本語学習、生活、就労相談などを行う。

サ 原爆被爆者援護対策費

1,710,432千円 【予算に関する説明書 98頁】

原子爆弾被爆者等の援護のため、医療特別手当、健康管理手当等の支給や、健康診断等を実施する。

一部⑨シ 人権施策推進事業費

46,522千円 【予算に関する説明書 99頁】

人権がすべての人に保障される地域社会づくりを目指し、人権メッセージ展の開催など幅広い人権啓発活動等を行うほか、性的マイノリティ（LGBT等）の当事者の交流事業の拡充などを図るとともに、ヘイトスピーチ対策として新たに啓発事業を実施する。

ス 男女共同参画施策推進費

19,147千円 【予算に関する説明書 99頁】

男女共同参画社会の実現に向けて、「かながわ男女共同参画推進プラン（第4次）」の推進に取り組み、中学・高校におけるライフキャリア教育を支援する。

一部⑨セ 配偶者等暴力対策事業費

46,604千円 【予算に関する説明書 99頁】

配偶者等からの暴力の被害者支援を総合的に推進するため、被害者の一時保護、同伴児へのケア及び被害者の自立支援などを実施するとともに、「かながわDV防止・被害者支援プラン」の改定を受け、周知啓発冊子を新規に作成するほか、中期支援施設運営事業に対するメニューを追加し、民間団体への補助を拡充する。

ソ 女性保護施設管理費

150,379千円 【予算に関する説明書 99頁】

(ア) さつき寮指定管理費

135,237千円

援助を必要としている女性を入所保護し、生活支援等を通じて自立支援を行うとともに、施設の管理運営を行う。

（現基本協定に定める年割額からの変更点：入所者の見込み減に伴う指定管理料の減 年額△10,727千円、影響する年度 平成31年度）

一部⑧タ かながわ男女共同参画センター事業費

63,110千円 【予算に関する説明書 99頁】

男女共同参画社会の実現に向けて、女性の社会参画やキャリア形成支援に関する講座、市町村等と連携した意識啓発事業を実施するとともに、女性の活躍を応援する社会的ムーブメントを拡大するため、「かながわ女性の活躍応援団」による全体会議・シンポジウム、啓発講座等への講師等派遣などを行うほか、新たに学生とのコラボ事業を実施する。

また、「配偶者暴力相談支援センター」として、DV相談（電話・面接・専門相談など）、DV啓発事業等を実施する。

(3) 4款 民生費 2項 障害福祉費

ア 障害者自立支援等給付費

49,640,489千円 【予算に関する説明書 100頁】

障がい児・者が自立した生活を営むことができるよう支援するため、障害者総合支援法等に基づき、市町村が支弁する障がい福祉サービス等に要する費用を負担する。

イ 障害者地域生活支援事業費

2,083,883千円 【予算に関する説明書 101頁】

障がい者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援するため、広域的、専門的な観点から、発達障害者支援センターの運営などの専門性の高い相談支援事業や人材育成等を行うとともに、地域生活支援事業を実施する市町村に対して補助する。

一部⑧ウ とともに生きる社会推進事業費

42,524千円 【予算に関する説明書 101頁】

憲章の理念を県民に広く深く浸透させるため、市町村や団体、教育と連携を図り、県内各地域のイベントへの参加や学校での普及啓発を行う。また、ポータルサイトでの情報発信や、障がい者団体とイベント主催者とのマッチング等を行う。

エ 津久井やまゆり園再生推進事業費

69,054 千円 【予算に関する説明書 101 頁】

津久井やまゆり園利用者の意思決定支援のため、意思決定支援専門アドバイザーの派遣を行うとともに、意思決定支援に係るマニュアルや支援体制の整備を行う。

さらに、意思決定支援に基づく津久井やまゆり園利用者の地域生活移行を支援するため、地域移行支援従事者の配置に対して補助するとともに、利用者を受け入れるグループホームの施設整備や運営面でのバックアップ、基準を超える手厚い職員配置に対して補助する。

オ 障害福祉地域サービス推進事業費

676,479 千円 【予算に関する説明書 101 頁】

障がい者の地域生活移行を促進し、その生活を支えるため、グループホームの運営支援や体験利用の受入れ支援、医療型短期入所事業所の開設支援等を行うとともに、市町村が実施する地域生活支援関連事業に対して補助する。

カ 障害者地域活動支援事業費

112,620 千円 【予算に関する説明書 101 頁】

障がい者の職業生活における自立を図るため、就職や職場への定着が困難な障がい者及び就業経験のない障がい者に対し、障害者就業・生活支援センターにおいて、対象者の家庭や職場の訪問等により、就業、日常生活、社会生活上の支援等を行う。

キ 障害福祉施設等地域サービス事業費

80,187 千円 【予算に関する説明書 101 頁】

障がい者の地域生活を支援するため、相談支援専門員を対象とする専門的研修の実施や複数の相談支援専門員を配置する事業所への補助等により相談支援体制の充実強化を図るほか、たんの吸引等の医療的ケアを実施できる介護職員など地域における支援人材の養成を行う。

ク 民間障害福祉施設整備費補助

75,839 千円 【予算に関する説明書 101 頁】

障がい者の日中活動及び住まいの場を確保するとともに、火災時の被害を防止するため、グループホーム等の整備やスプリンクラーの設置に対して補助する。

ケ 障害福祉施設指定管理費

1,800,594千円 【予算に関する説明書 101頁】

(ア) 神奈川県ライトセンター指定管理費

290,816千円

県内の視覚障がい者を対象に、点字、録音図書等の貸出し及び各種の指導訓練事業、スポーツ振興事業等を行うとともに、視覚障がい者に対するボランティア活動を振興するほか、施設の管理運営を行う。

(現基本協定に定める年割額からの変更点：消費税率の引上げに伴う増 年額+825千円、影響する年度 平成31年度～平成32年度)

(イ) 神奈川県聴覚障害者福祉センター指定管理費

146,225千円

県内の聴覚障がい者を対象に、字幕入りビデオ等の貸出し、各種の指導訓練事業及び情報提供を行うとともに、聴覚障がい者に対するボランティア活動を振興するほか、施設の管理運営を行う。

(現基本協定に定める年割額からの変更点：消費税率の引上げに伴う増 年額+492千円、影響する年度 平成31年度～平成32年度)

(ウ) 津久井やまゆり園指定管理費

274,613千円

障がい者に対し、施設入所支援を行うとともに、施設入所支援以外の施設障がい福祉サービスや診察等を行うほか、施設の管理運営を行う。

(現基本協定に定める年割額からの変更点：消費税率の引上げに伴う指定管理費の増、指定管理業務の変更や給付費との重複額の精算に伴う指定管理費の減 年額△99,411千円、影響する年度 平成31年度～平成36年度)

(エ) 愛名やまゆり園指定管理費

281,055千円

障がい者に対し、施設入所支援を行うとともに、施設入所支援以外の施設障がい福祉サービスや診察等を行うほか、施設の管理運営を行う。

(現基本協定に定める年割額からの変更点：消費税率の引上げに伴う指定管理費の増、給付費との重複額の精算に伴う指定管理費の減 年額+257千円、影響する年度 平成31年度～平成37年度)

(オ) 厚木精華園指定管理費

205,742千円

障がい者に対し、施設入所支援を行うとともに、施設入所支援以外の施設障がい福祉サービスや診察等を行うほか、施設の管理運営を行う。

(現基本協定に定める年割額からの変更点：消費税率の引上げに伴う指定管理費の増、給付費との重複額の精算に伴う指定管理費の減 年額△189千円、影響する年度 平成31年度～平成37年度)

(カ) 三浦しらとり園指定管理費

602,143千円

知的障がいのある児童及び障がい者に対し、施設入所支援を行うとともに、施設入所支援以外の施設障がい福祉サービスや診察等を行うほか、施設の管理運営を行う。

(現基本協定に定める年割額からの変更点：消費税率の引上げに伴う指定管理費の増、給付費との重複額の精算に伴う指定管理費の減 年額△2,779千円、影響する年度 平成31年度～平成32年度)

コ 在宅重度障害者等手当支給費

581,426千円 【予算に関する説明書 102頁】

障がい者福祉の増進を図るため、在宅の重度障がい者等に対し手当を支給する。

サ 重度障害者医療給付事業費補助

4,809,045 千円 【予算に関する説明書 102 頁】

重度障がい者の健康の保持及び増進を図るため、重度障がい者の医療費助成を行う市町村に対して補助する。

⑨シ 盲ろう者支援事業費

12,341 千円 【予算に関する説明書 102 頁】

視覚と聴覚の両方に障がいのある盲ろう者の自立と社会参加を推進するため、盲ろう者支援センター（仮称）を設置し、盲ろう者を対象とする相談及び盲ろう者通訳・介助員の質の向上に向けた研修の充実を行う。

ス 障害福祉諸費 23,814 千円 【予算に関する説明書 102 頁】

(ア) 共生社会実現フォーラム開催事業費

1,940 千円

ともに生きる社会への理解を深めることと併せて、障害者差別解消法に基づく合理的配慮や不当な差別的取扱いの禁止等の制度への理解を深めていくため、広く県民に向けて共生社会実現フォーラムを開催する。

セ 津久井やまゆり園千木良園舎（仮称）新築工事設計費

159,000 千円 【予算に関する説明書 102 頁】

津久井やまゆり園千木良園舎（仮称）（相模原市緑区千木良）の建替工事及び改修工事を実施するため、実施設計を行う。

⑨ソ 津久井やまゆり園千木良園舎（仮称）新築工事費

237,000 千円 【予算に関する説明書 102 頁】

安心して安全に生活できる場所を確保するため、津久井やまゆり園千木良園舎（仮称）について、建替工事及び改修工事を行う。

⑨タ 津久井やまゆり園芹が谷園舎（仮称）整備維持管理費

42,689 千円 【予算に関する説明書 102 頁】

安心して安全に生活できる場所を確保するため、津久井やまゆり園芹が谷園舎（仮称）（横浜市港南区芹が谷）について、民間活力を活用した建替工事を行う。

(4) 4款 民生費 3項 老人福祉費

ア 高齢者保健福祉計画等推進事業費

13,806千円 【予算に関する説明書 103頁】

一部 ⑨(ア) 地域包括ケア推進事業費

6,543千円

地域包括ケアシステムを推進するため、県及び各保健福祉圏域の広域的な地域ケア会議の開催、市町村の地域ケア会議への専門職派遣、地域包括支援センターの職員等に対する研修等を行う。

イ ねたきり・認知症高齢者対策事業費

68,111千円 【予算に関する説明書 103頁】

認知症の人や家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援するため、医療と介護の連携の核となる認知症疾患医療センターの運営等、認知症施策を推進する。

一部 ⑨ウ 介護ロボット普及推進事業費

72,196千円 【予算に関する説明書 103頁】

介護施設職員等に対し、介護ロボットの活用現場を体感する機会を設けるとともに、介護施設等への介護ロボットの導入に対して補助する。また、介護サービス事業所を対象としてICTの導入に向けたセミナーを開催する。

エ 高齢者社会活動推進事業費

51,760千円 【予算に関する説明書 103頁】

高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動経費に対して補助する。また、高齢者が生活支援サービス等の担い手になるために必要な知識を習得する研修を行う。

一部 ⑨オ 介護・認知症未病改善プログラム事業費

19,528千円 【予算に関する説明書 103頁】

認知症未病改善のため、県民がコグニサイズに取り組みやすい環境づくりとして、地域の実践者が交流する機会を設けるほか、活動をステップアップするための教材を作成する等、コグニサイズの更なる普及・定着を推進する。

カ 軽費老人ホームサービス提供費補助

662,311 千円 【予算に関する説明書 103 頁】

身寄りのない高齢者や家族との同居が困難な高齢者を対象とする軽費老人ホームに入居する低所得者の負担を軽減するため、サービスの提供に要する費用に対して補助する。

キ 民間老人福祉施設整備費補助

476,850 千円 【予算に関する説明書 104 頁】

(ア) 特別養護老人ホーム整備費補助

476,850 千円

在宅での介護が困難な重度の要介護高齢者に介護を行う特別養護老人ホームの整備費用に対して補助する。

ク 介護施設整備費補助

5,918,794 千円 【予算に関する説明書 104 頁】

(ア) 地域密着型サービス施設等整備費補助

1,936,758 千円

市町村で提供される地域密着型サービスの強化を図るため、小規模多機能型居宅介護事業所や認知症高齢者グループホーム等の整備に対して補助する。

ケ 介護施設職員研修事業費

26,610 千円 【予算に関する説明書 104 頁】

一部 ①(ア) 生活支援コーディネーター養成研修事業費

7,054 千円

地域における生活支援等サービスの提供体制の整備に向けた取組みを推進するため、生活支援コーディネーター等に対し研修を行うとともに、市町村に助言等を行うアドバイザーを派遣する。

コ 介護給付費負担金

93,063,118 千円 【予算に関する説明書 104 頁】

介護保険制度の円滑な運営を図るため、介護保険法に基づき市町村が行う介護給付、予防給付及び介護保険料の軽減措置並びに地域支援事業に要する経費の一部を負担する。

サ 介護保険事業者指定・指導監査等事業費

82,135 千円 【予算に関する説明書 104 頁】

(ア) 介護保険事業者指定事務費

23,265 千円

適切な介護サービスを提供するため、介護サービス事業者の指定及び更新に係る審査を行う。

シ 介護人材育成推進事業費

6,474 千円 【予算に関する説明書 104 頁】

たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員を養成する際の課題に対応するため、実地研修先の確保や喀痰吸引等研修の受講を支援する。

(5) 4 款 民生費 4 項 生活保護費

ア 生活保護法施行事務費

183,914 千円 【予算に関する説明書 105 頁】

県保健福祉事務所での生活保護の適正な運営を図るため、生活保護の認定事務に係る各種調査を充実し、医療扶助に係る診療報酬明細書の点検等を実施するとともに、就労の機会を提供するなど、一人ひとりの生活保護受給者にとって必要な支援を行う。

イ 生活福祉資金貸付事業費補助

57,349 千円 【予算に関する説明書 105 頁】

低所得者世帯、高齢者世帯、障がい者世帯の経済的な自立や、在宅福祉等の促進を図るため、(福)神奈川県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業に対して補助する。

一部 ⑨ウ 生活困窮者自立支援事業費

93,424 千円 【予算に関する説明書 105 頁】

自立支援相談機関の相談支援員が生活困窮者から相談を受け、就労等による自立に向けた支援を行う。また、就労準備支援事業の拡大と新たに家計改善支援事業及び一時生活支援事業を行うとともに、困窮世帯の子どもの健全育成のための事業等を行う。

エ 生活保護扶助費 7,375,597 千円 【予算に関する説明書 105 頁】

健康で文化的な最低限度の生活を保障し、県民生活の安心を支えるため、県所管域の生活困窮者に対して、生活保護法に基づき扶助費を支給する。

⑧オ 進学準備給付金 3,000千円 【予算に関する説明書 105頁】
貧困の連鎖を断ち切り、生活保護世帯の子どもの自立を助長するため、県所管の福祉事務所管内（町村部）の生活保護世帯の子どもの大学等への進学時に、進学の際の新生活立ち上げ費用としての給付金を支給する。

(6) 4款 民生費 5項 児童福祉費

ア 児童相談所費 224,273千円 【予算に関する説明書 106頁】

児童相談所の維持運営を行うとともに、児童虐待に適切に対応し、再発防止を図るための保護者に対するカウンセリング等の専門支援体制や児童相談所における夜間、休日の緊急相談体制の整備、一時保護所への教育指導員の配置など、被虐待児童等の要保護児童の福祉の向上を図る。

イ 児童養護施設退所児童等支援事業費

43,277千円 【予算に関する説明書 106頁】

(ア) あすなろサポートステーション事業費

12,648千円

児童養護施設を退所した児童等を支援するため、「あすなろサポートステーション」を運営し、児童の自立に向けた相談支援・交流の場の設定等を行うとともに、就労支援コーディネーターを配置し、児童と事業主とのマッチング等による就労支援を行う。

一部⑧(イ) 児童養護施設退所児童等支援事業費補助

23,907千円

里親委託や児童養護施設等に入所していた者に対し措置解除後も必要な支援を行うための費用を補助する。また、新たに自立援助ホームに入所する20歳から22歳までの就学している者に必要な支援を行うための費用を補助する。

ウ 里親制度推進費 53,577千円 【予算に関する説明書 106頁】

(ア) 里親センター事業費

12,293千円

里親委託を促進するため、「里親センター」を運営し、里親制度の普及啓発や里親に対する支援を強化するとともに、養子縁組を促進するための養子縁組対応専門員を配置し、養子縁組に関する相談体制を整備する。

(イ) 里親支援事業費

41,284千円

里親制度を推進するため、里親への相談支援、里親制度の普及啓発、委託調整等について専門的に行う里親対応専門員を配置するとともに、施設入所児童が家庭を体験するための3日里親制度の実施などにより、里親委託等の促進を図る。

エ 民間児童養護施設等運営費補助

60,324千円 【予算に関する説明書 106頁】

社会的養護の小規模化・地域分散化等の推進のため、県が策定した「家庭的養護推進計画」に沿った取組みを行う児童福祉施設などに対して補助する。

オ 民間児童福祉施設整備借入償還金補助

262,843千円 【予算に関する説明書 106頁】

民間児童福祉施設の整備促進を図るため、施設整備資金借入金の償還元金や支払利子に対して補助する。

カ 未熟児等養育費 97,446千円 【予算に関する説明書 106頁】

出生時において、身体の諸機能が未熟のため生活能力が著しく低い未熟児の療育に要する医療費等の一部を市町村に対して負担する。

キ 育成医療給付費 15,907千円 【予算に関する説明書 106頁】

身体に障がいのある児童の早期治療による障がいの除去、軽減を図るために要する医療費等の一部を市町村に対して負担する。

一部⑨ ク 小児特定疾病医療援護費

413,963千円 【予算に関する説明書 106頁】

治療が長期にわたり、医療費が高額となる小児慢性特定疾病について、医療費の一部を支給する。また、長期療養している小児慢性特定疾病児童等の成長とともに自立を支援するため、フォーラムの開催や関連情報の発信を行うほか、児童が成人後も適切な医療を受けられるよう、新たに移行期医療支援コーディネーターを配置し、成人期への移行期医療の支援体制を整備する。

ケ 小児医療費助成事業費補助

4,052,162千円 【予算に関する説明書 106頁】

市町村が実施する小学校就学前の児童の通院及び中学校卒業までの児童の入院に係る医療費の助成制度に対し、その経費の一部を補助する。

コ 子どもの貧困対策推進事業費

4,523千円 【予算に関する説明書 106頁】

(ア) 子どもの貧困対策推進事業費

3,479千円

子どもの貧困対策をより一層推進するため、県民向けフォーラムの開催や支援情報サイトの運用とともに、かながわ子どものみらい応援団の事業として、地域の支援活動とそのサポートに関心のある人や団体とを結びつけるマッチング推進事業、人材育成のための研修会などを行う。

一部⑩ サ 保育事業指導費 66,811千円 【予算に関する説明書 106頁】

(ア) 認可外保育施設フォローアップ事業費

11,637千円

無償化の対象となる認可外保育施設の質の確保・向上のため、指導監督基準を満たさない認可外保育施設に対し、継続的な助言指導を行う者を配置し、指導を強化する。

シ 安心こども交付金事業費

1,019,639千円 【予算に関する説明書 106頁】

国の子育て支援対策臨時特例交付金を原資とした安心こども基金を活用し、保育所や認定こども園の整備等を支援する市町村に対して補助する。

(ア) 保育所整備等事業費

773,730千円

a 保育所等緊急整備事業費補助

731,977千円

待機児童対策を推進するため、保育所の緊急整備等を支援する市町村に対して補助する。

b 保育所緊急整備事業費補助（低年齢児特化型分園）

3,354千円

低年齢児（0～2歳）の受入れに重点化した保育所分園の設置等を支援する市町村に対して補助する。

c 小規模保育設置促進事業費補助

15,866千円

小規模保育事業の実施に当たり、賃貸物件等による事業所の設置、改修等を支援する市町村に対して補助する。

d 認可化移行総合支援事業費補助

21,333千円

認可保育所又は認定こども園への移行を希望する者に対し、建物の改修等を支援する市町村に対して補助する。

(イ) 認定こども園整備促進事業費

245,909千円

a 認定こども園整備事業費補助（基金対象）

245,909千円

認定こども園の施設整備を支援する市町村に対して補助する。

ス 認定こども園施設整備交付金事業費補助

959,432千円 【予算に関する説明書 107頁】

(ア) 認定こども園整備事業費補助（国庫対象）

949,232千円

認定こども園の施設整備を支援する市町村に対して補助する。

- (イ) 幼稚園型認定こども園安全管理体制緊急整備費補助
10,200千円

幼稚園型認定こども園の安全管理体制を強化・充実するため、
防犯カメラ等を設置する事業者に対して補助する。

- セ 子ども・子育て支援給付費負担金

43,804,033千円 【予算に関する説明書 107頁】

子ども・子育て支援法に基づき、保育所等の運営や保育士の処遇
改善のための経費として市町村が行う給付費の一部を負担する。

- 一部⑨(ア) 施設型給付費負担金

40,127,844千円

市町村が実施する保育所等への給付費の一部を負担する（幼児
教育・保育の無償化対応分を含む）。

- 一部⑨(イ) 地域型保育給付費負担金

3,676,189千円

市町村が実施する小規模保育等への給付費の一部を負担する。
（幼児教育・保育の無償化対応分を含む）

- ソ 地域子ども・子育て支援交付金事業費補助

6,926,946千円 【予算に関する説明書 107頁】

市町村子ども・子育て支援事業計画に従って、市町村が実施する
放課後児童健全育成事業や延長保育事業などに係る経費の一部を補
助する。

- (ア) 延長保育事業費補助

667,667千円

通常の利用日、利用時間以外の日及び時間において、保育所や
認定こども園等で延長保育を実施する市町村に対して補助する。

(イ) 乳児家庭全戸訪問事業費補助

100,629千円

生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、育児不安への相談や育児情報の提供、乳児及び保護者の心身の様子及び養育環境を把握し支援を行う市町村に対して補助する。

(ウ) 地域子育て支援拠点事業費補助

683,956千円

乳幼児とその保護者同士が交流する場の提供や、育児の相談等を行う子育て支援拠点の運営を行う市町村に対して補助する。

(エ) 一時預かり事業費補助

803,158千円

緊急的な保育ニーズや保護者の通院・通学・リフレッシュのために就学前児童及び幼稚園児の一時預かり事業を実施する市町村に対して補助する。

(オ) 病児・病後児保育事業費補助

248,758千円

病気や病後の児童を保護者が家庭で保育できない場合に、病院・保育所等の付設スペースで預かる事業や施設整備に取り組む市町村に対して補助する。

(カ) 放課後児童健全育成事業費補助（非投資）

3,634,819千円

保護者が仕事等により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後の居場所を提供する放課後児童クラブの運営と、放課後児童支援員等の処遇改善に取り組む市町村に対して補助する。

(キ) 放課後児童健全育成事業費補助（投資）

342,235千円

放課後児童クラブの施設整備等を実施する市町村に対して補助する。

タ 地域少子化対策推進事業費

17,063千円 【予算に関する説明書 107頁】

結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に取り組むとともに、結婚新生活の経済的支援などに取り組む市町村に対して補助する。

チ 保育対策支援事業費補助

604,049千円 【予算に関する説明書 107頁】

(ア) 保育補助者雇上強化事業費補助

9,394千円

保育所等における保育士の負担を軽減するため、短時間勤務の保育補助者の雇い上げに必要な経費を補助する。

(イ) 保育体制強化事業費補助

29,887千円

地域の子育て経験者など多様な人材を保育に係る周辺業務に活用することで、保育士の負担を軽減し、保育士の就業継続、離職防止を図る。

(ウ) 都市部保育所等賃借料支援事業費補助

524,938千円

賃貸物件で運営される保育所等の安定的な運営のため、都市部など局地的に賃借料の実勢価格と公定価格が乖離している場合に、賃借料の一部を補助する。

一部^①ツ 保育緊急対策事業費補助

170,112千円 【予算に関する説明書 107頁】

県所管域の市町村と連携し、低年齢児（0～1歳）の保育所への受入促進や保育所における児童の健康管理等の取組みの充実を図るため、事業に要した経費の一部を市町村に対して補助する。

一部⑨テ 子ども・子育て支援人材確保育成事業費

86,896千円 【予算に関する説明書 107頁】

子ども・子育て支援新制度において重要な役割を担う保育士や保育教諭、放課後児童支援員などの人材の確保・育成のため、「かながわ保育士・保育所支援センター」の運営、各種研修事業等を実施する。

ト 地域限定保育士試験実施事業費

47,709千円 【予算に関する説明書 107頁】

年3回目の保育士試験として国家戦略特区を活用し、県独自の地域限定保育士試験を実施し、県内の保育士確保を図る。

ナ 保育エキスパート等養成事業費

131,785千円 【予算に関する説明書 107頁】

一定の経験を積んだ保育士等を対象に、アレルギー、乳児保育など各分野のスペシャリスト（保育エキスパート）等を養成し、保育の質の向上と就業継続の支援を図る。

ニ 厚木児童相談所新築工事設計費

98,000千円 【予算に関する説明書 107頁】

老朽化が進み手狭な厚木児童相談所を、来所する子どもや保護者に配慮した、安心して利用できる施設とするため、再整備に向けた設計委託を行う。

⑩ヌ 私設保育施設等利用給付費負担金

588,050千円 【予算に関する説明書 107頁】

少子化対策のため、私設保育施設（認可外保育施設）や幼稚園の預かり保育の利用料を負担し、幼児教育・保育の無償化を実施する。

⑩ネ 幼児教育無償化関係事務費

4,063,180千円 【予算に関する説明書 107頁】

幼児教育の無償化の実施に必要な市町村のシステム改修費等を補助する。

⑨ノ 短時間保育士雇上事業費補助

12,240千円 【予算に関する説明書 107頁】

短時間から徐々にフルタイムに移行する働き方を支援するため、配置基準外の短時間勤務の保育士の雇用を支援する市町村に対して補助する。

ハ 児童保護措置費 4,117,471千円 【予算に関する説明書 107頁】

保護者のない児童又は保護者が監護することが適当でない児童について、民間児童福祉施設への入所措置等を行うことにより、被虐待児童等要保護児童の福祉の向上を図る。また、配偶者のない女子等とその監護すべき児童を母子生活支援施設に入所措置することにより、これらの者を保護するとともに、自立の促進のために、その生活を支援する。

ヒ 児童手当負担金 20,408,927千円 【予算に関する説明書 107頁】

児童を養育している者に対して市町村が支給する児童手当の一部を負担する。

フ 児童扶養手当給付費

1,145,166千円 【予算に関する説明書 108頁】

離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない児童について、手当を支給する。また、利便性の向上等の観点から、11月より支給回数を年3回から6回に変更する。

ヘ ひとり親家庭等医療費助成事業費補助

1,591,848千円 【予算に関する説明書 108頁】

市町村が実施するひとり親家庭等の医療費の助成制度に対し、その経費の一部を補助する。

ホ 母子家庭等自立支援事業費

31,650千円 【予算に関する説明書 108頁】

(ア) 母子家庭等就業支援事業費

12,379千円

ひとり親家庭の自立を図るため、就業相談、就業支援講座、養育相談等を実施する。

(4) 高等職業訓練促進給付金等支給費

15,284千円

ひとり親家庭の親を対象に、経済的な自立に効果的な資格を取得することを支援するため、給付金を支給する。

(7) 11款 教育費 8項 私学振興費

ア 私立学校教職員等研修事業費

2,422千円 【予算に関する説明書 179頁】

(ア) 幼稚園教員復帰等支援事業費

1,729千円

幼稚園の人材確保を支援するため、潜在幼稚園教員の復帰等を促進するための現場見学、就職相談会を実施する。

イ 私立学校経常費補助

43,389,417千円 【予算に関する説明書 179頁】

教育条件の維持向上、修学上の経済的負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図るため、私立学校の経常的な経費や特色ある教育への取組みに対して補助する。

○ 校種別補助額

高等学校	20,840,143千円
小・中・中等教育学校	8,466,426千円
幼稚園	12,165,235千円
専修・各種学校	1,386,834千円
特別支援学校	530,779千円

なお、補助額には、以下の特別補助が含まれる。

(ア) 私立高等学校等教育改革推進費補助

379,690千円

教育の質の向上を図る私立学校に対して補助する。また、不登校生徒の進路確保のため、不登校生徒の受入体制を整備している私立高等学校に対して補助する。

(イ) 私立幼稚園等預かり保育推進費補助

413,445千円

保育ニーズに対応し、保育所入所待機児童への対策を推進するため、正規の教育時間前後及び休業日に預かり保育を実施する幼稚園等や保育所と同程度の預かり保育を行う幼稚園等に対して補助する。

(ウ) 私立幼稚園等地域開放推進費補助

166,200千円

地域との連携を深めるため、保護者に対する教育相談事業や地域とのふれあい交流事業などを行う幼稚園等に対して補助する。

ウ 私立幼稚園特別支援教育費補助

1,920,016千円 【予算に関する説明書 179頁】

障がいのある幼児とともに学び、ともに育つ保育を推進するため、障がいのある幼児を受け入れる幼稚園に対して補助する。

エ 私立幼稚園施設整備費等補助

337,349千円 【予算に関する説明書 179頁】

認定こども園への移行を図る私立幼稚園に対して耐震化工事費の一部を補助するとともに、幼児教育の質の向上を図るため、遊具等を整備する私立幼稚園及び認定こども園に対して補助する。

オ 私立学校施設耐震診断調査費補助

5,936千円 【予算に関する説明書 179頁】

児童生徒等の安全確保及び災害時の避難施設としての公共性の観点から、耐震診断調査を実施する私立学校に対して補助する。

カ 私立学校振興資金利子補給費

16,851千円 【予算に関する説明書 179頁】

教育環境の充実、災害時の安全確保を図るため、私立学校が行う施設整備に対し、その資金の融資あっせんを行うとともに、利子の一部を補給する。

キ 高等学校等就学支援事業費

6,399,551千円 【予算に関する説明書 179頁】

家庭の状況にかかわらず、すべての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、私立高校生等に対して就学支援金を支給することにより、世帯の教育費負担を軽減する。

また、私立小中学校等に通う児童・生徒が安心して教育を受けられるよう、私立小中学生等のいる年収約400万円未満の世帯に対して授業料の支援を行う。

ク 私立高等学校等生徒学費補助金

4,509,322千円 【予算に関する説明書 179頁】

私立高校等に通う家庭の経済的負担を軽減するため、平均授業料の実態を踏まえた補助単価の増額を図り、国の制度の見直しに先駆けた年収約590万円未満の世帯への授業料の実質無償化を引き続き実施する。

ケ 私立高校生等奨学給付金事業費

505,077千円 【予算に関する説明書 179頁】

生活保護世帯、住民税所得割非課税世帯の私立高校生等に対し、授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学給付金を支給する。

コ 私立学校生徒学費緊急支援事業費

45,756千円 【予算に関する説明書 179頁】

保護者の失職や倒産等により家計が急変した児童・生徒への影響を軽減するため、授業料を軽減した私立高等学校等に対して補助するとともに、東日本大震災や熊本地震により被災した幼児・児童・生徒に対し緊急的に支援を行うため、授業料減免措置を行う私立学校に対して補助する。

サ 私立専門学校生徒支援検証事業費

8,816千円 【予算に関する説明書 179頁】

国の「専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業」への参加を通じて、県内専修学校専門課程に在学する生活保護世帯等の生徒に対し、学費負担の軽減を図るための支援を行う。

- シ 外国人学校生徒等支援事業費
165,907千円 【予算に関する説明書 179頁】
外国人学校に通う子ども達が安心して学ぶことができるよう、所得に応じて学費負担の軽減を図るために補助する。
- ス 私立学校教職員退職金制度補助金
941,036千円 【予算に関する説明書 179頁】
私立学校教職員の福利厚生を支援するため、退職手当金給付財源の一部を補助する。
- セ 公私立学校協調事業費 3,213千円 【予算に関する説明書 179頁】
公私立高等学校による協調事業の一環として、神奈川の高校の魅力をアピールするとともに、中学生の志望校決定の一助とするため、中学生及びその保護者を対象に「神奈川の高校展」を開催するほか、公私教員研修事業等を行う。
また、専門学校における職業教育に関連した体験学習プログラムを活用し、高校生等の就労観の育成と職業意識の向上を図る。
- ⑨ソ 私立幼稚園利用給付費負担金
2,949,885千円 【予算に関する説明書 179頁】
子ども・子育て支援法改正法（仮称）に基づき、幼児教育無償化の経費として市町村が行う給付費の一部を負担する。
- ⑨タ 高等教育無償化推進費10,619千円 【予算に関する説明書 179頁】
高等教育の無償化制度の円滑な導入・定着を図るため、私立専門学校に係る機関要件の確認事務を行う。
- 一部⑨チ 私立学校国際化推進事業費
5,700千円 【予算に関する説明書 179頁】
グローバル教育を推進するため、メリーランド州立大学と連携して実施する語学派遣研修やインターンシップの受入れを行う私立学校に対して補助する。
また、国際バカロレア認定取得に関心のある私立学校に対し、既に認定を取得している学校の公開授業や職員同士の意見交換会等を開催し、認定取得を支援する。

3 平成31年度一般会計当初予算継続費【福祉子どもみらい局関係】

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(既設定及び新規設定)

款 項 事業名	全 体 計 画						前前年度 末 までの 支出額	前年度 末まで の支出 (見込) 額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 まで の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継続 費の 総額 に対 する 進捗 率	
	年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										一 般 財 源
			特 定 財 源										
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
4 民生費	31	237,000	-	213,000	-	24,000	-	-	237,000	237,000	-	5	
2 障害福祉費	32	2,862,000	-	-	-	2,862,000	-	-	-	-	2,862,000	-	
津久井やまゆり園 千木良園舎(仮 称)新築工事費	33	1,521,000	-	-	-	1,521,000	-	-	-	-	1,521,000	-	
	計	4,620,000	-	213,000	-	4,407,000	-	-	237,000	237,000	4,383,000	5	
4 民生費	30	35,000	-	-	-	35,000	-	35,000	-	35,000	-	73	
3 老人福祉費	31	13,000	-	-	-	13,000	-	-	13,000	13,000	-	27	
横須賀老人ホーム 設備改修工事費	計	48,000	-	-	-	48,000	-	35,000	13,000	48,000	-	100	
4 民生費	31	27,000	-	23,000	-	4,000	-	-	27,000	27,000	-	27	
5 児童福祉費	32	72,000	-	-	-	72,000	-	-	-	-	72,000	-	
元職員公舎水引ア パート除却費	計	99,000	-	23,000	-	76,000	-	-	27,000	27,000	72,000	27	

(変 更)

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 年 度 支 出 予 定 額	該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
2 総務費			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
11 青少年費	30	補正前額	15,700	7,850	-	-	7,850						
		補正額	-	-	-	-	-	-	15,700	-	15,700	-	70
		補正後額	15,700	7,850	-	-	7,850						
青少年センター ホール天井改修 工事設計費	31	補正前額	6,700	-	-	-	6,700						
		補正額	-	3,350	-	-	△3,350	-	-	6,700	6,700	-	30
		補正後額	6,700	3,350	-	-	3,350						
計	計	補正前額	22,400	7,850	-	-	14,550						
		補正額	-	3,350	-	-	△3,350	-	15,700	6,700	22,400	-	100
		補正後額	22,400	11,200	-	-	11,200						
2 総務費													
11 青少年費	30	補正前額	35,000	-	26,000	-	9,000						
		補正額	-	-	-	-	-	-	35,000	-	35,000	-	17
		補正後額	35,000	-	26,000	-	9,000						
もみじ坂景観改 善工事費	31	補正前額	174,000	-	-	-	174,000						
		補正額	-	-	130,000	-	△130,000	-	-	174,000	174,000	-	83
		補正後額	174,000	-	130,000	-	44,000						
計	計	補正前額	209,000	-	26,000	-	183,000						
		補正額	-	-	130,000	-	△130,000	-	35,000	174,000	209,000	-	100
		補正後額	209,000	-	156,000	-	53,000						

4 平成31年度一般会計当初予算債務負担行為【福祉子どもみらい局関係】

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
女性保護施設さつき寮指定管理費	1,442,160	前年度末までの支出額(見込)額	平成27年度～平成30年度	437,892	特定財源	国庫支出金	453,064
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成31年度～平成37年度	1,004,268		そ の 他	—
						一般財源	551,204
(一財)神奈川県厚生福利振興会の資金借入れに伴う金融機関に対する損失補償	1,870,919	前年度末までの支出額(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成31年度～平成46年度	1,077,660		そ の 他	—
						一般財源	1,077,660
社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会の資金借入れに伴う金融機関に対する損失補償	3,993,466	前年度末までの支出額(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成31年度～平成32年度	3,993,466		そ の 他	—
						一般財源	3,993,466
ライトセンター指定管理費	1,449,952	前年度末までの支出額(見込)額	平成27年度～平成30年度	869,970	特定財源	国庫支出金	33,436
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成31年度～平成32年度	579,982		そ の 他	3,968
						一般財源	542,578
同 上	2,476	前年度末までの支出額(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成31年度～平成32年度	2,476		そ の 他	—
						一般財源	2,476
聴覚障害者福祉センター指定管理費	728,665	前年度末までの支出額(見込)額	平成27年度～平成30年度	437,199	特定財源	国庫支出金	43,730
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成31年度～平成32年度	291,466		そ の 他	14
						一般財源	247,722
同 上	1,476	前年度末までの支出額(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成31年度～平成32年度	1,476		そ の 他	—
						一般財源	1,476
津久井やまゆり園指定管理費	3,740,240	前年度末までの支出額(見込)額	平成27年度～平成30年度	1,496,096	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	平成31年度～平成36年度	2,244,144		そ の 他	6,924
						一般財源	2,237,220

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
愛名やまゆり園指定 管理費	2,790,581	前年度末 までの支出 (見込)額	平成27年度 ～ 平成30年度	824,995	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成31年度 ～ 平成37年度	1,965,586		県 債	—
						そ の 他	6,321
		一般財源	1,959,265				
同 上	17,477	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成31年度 ～ 平成37年度	17,477		県 債	—
						そ の 他	—
		一般財源	17,477				
厚木精華園指定管理 費	2,041,913	前年度末 までの支出 (見込)額	平成27年度 ～ 平成30年度	600,394	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成31年度 ～ 平成37年度	1,441,519		県 債	—
						そ の 他	7,280
		一般財源	1,434,239				
同 上	9,756	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成31年度 ～ 平成37年度	9,756		県 債	—
						そ の 他	—
		一般財源	9,756				
津久井やまゆり園芹 が谷園舎(仮称)整 備維持管理費	4,158,942	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成31年度 ～ 平成48年度	4,158,942		県 債	3,342,000
						そ の 他	—
		一般財源	816,942				

5 平成31年度介護保険財政安定化基金会計当初予算の内容
【福祉子どもみらい局関係】

(1) 総括

(歳入) (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険財政安定化基金	5,799	5,799	0

(歳出) (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 介護保険財政安定化費	5,799	5,799	0	—	—	5,799	—

(2) 歳入の主な内訳 (単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
財産運用収入	5,798	5,798	0	
預金利子	1	1	0	

(3) 歳出の主な内訳 (単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
基金積立金	5,799	5,799	0	

6 平成31年度母子父子寡婦福祉資金会計当初予算の内容 【福祉子どもみらい局関係】

(1) 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 母子父子寡婦福祉資金収入	552,812	626,812	△ 74,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 母子父子寡婦福祉資金	552,812	626,812	△ 74,000	-	62,208	485,033	5,571

(2) 歳入の主な内訳

(単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
貸付金返納	434,953	450,842	△ 15,889	母子父子寡婦福祉資金貸付金返納
一般会計繰入金	48,682	61,717	△ 13,035	
繰越金	5,571	13,618	△ 8,047	
県債	62,208	98,935	△ 36,727	

(3) 歳出の主な内訳

(単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
母子父子寡婦福祉資金貸付金	533,317	612,121	△ 78,804	
貸付事務費	19,495	14,691	4,804	

(4) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書 (単位：千円)

区分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
母子父子寡婦福祉資金会計	3,194,735	3,221,285	62,208	-	3,283,493
1 その他	3,194,735	3,221,285	62,208	-	3,283,493
(1) 枠外債	3,194,735	3,221,285	62,208	-	3,283,493

7 平成30年度2月補正予算（その1）の内容【福祉子どもみらい局関係】

（一般会計）

（単位 千円）

内 訳 科 目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				説 明
				特 定 財 源			一般財源	
				国庫支出金	県 債	その他		
(款) 総務費	591,035	△9,498	581,537	—	—	△8,556	△942	
(項) 青少年費	591,035	△9,498	581,537	—	—	△8,556	△942	維持運営費 △6,741 青少年センター機能強化 推進費△2,757
(款) 民生費	263,708,885	△3,963,600	259,745,285	△1,145,429	△272,000	△1,402,491	△1,143,680	
(項) 社会福祉費	15,578,452	△223,702	15,354,750	△118,307	—	△129,032	23,637	福祉人材養成確保事業費 △95,900 原爆被爆者援護対策費 △42,875
(項) 障害福祉費	62,499,889	△922,267	61,577,622	△9,729	△241,000	4,205	△675,743	障害児通所給付費負担金 △349,803 津久井やまゆり園除却費 △355,405
(項) 老人福祉費	97,627,238	1,796,913	99,424,151	△20,865	△25,000	△1,022,329	2,865,107	介護施設整備費補助 △988,129 介護給付費負担金 2,869,368
(項) 生活保護費	7,916,708	200,276	8,116,984	△110,504	—	—	310,780	生活保護扶助費 121,681 生活保護費国庫負担金返 納金78,595
(項) 児童福祉費	80,086,598	△4,814,820	75,271,778	△886,024	△6,000	△550,313	△3,372,483	安心子ども交付金事業費 △958,649 認定こども園施設整備交 付金事業費補助 △803,054 子ども・子育て支援給付 費負担金△1,993,372
使途を指定しな い収入	—	—	—	—	—	294,978	△294,978	
(款) 教育費	59,096,937	△303,177	58,793,760	△129,493	—	△191,498	17,814	
(項) 私学振興費	59,096,937	△303,177	58,793,760	△129,493	—	△191,498	17,814	私立幼稚園施設整備費等 補助△293,130
一般会計 計	323,396,857	△4,276,275	319,120,582	△1,274,922	△272,000	△1,602,545	△1,126,808	

（特別会計）

介護保険財政安定 化基金会計	5,799	△5,163	636	基金積立金
母子父子寡婦福祉 資金会計	626,812	△108,577	518,235	母子父子寡婦福祉資金貸付金

福祉子どもみらい局 計	324,029,468	△4,390,015	319,639,453	
----------------	-------------	------------	-------------	--

8 平成30年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費
【福祉子どもみらい局関係】

（単位：千円）

款	項	事業名	金額
4	民生費		232,774
	2	障害福祉費	30,974
		津久井やまゆり園千木良園舎（仮称）新築工事設計費	30,974
	3	老人福祉費	76,500
		民間老人福祉施設整備費補助	76,500
	5	児童福祉費	125,300
		安心子ども交付金事業費	125,300

【予算に関する説明書（平成30年度）139～141頁】

9 平成30年度介護保険財政安定化基金会計2月補正予算の内容
【福祉子どもみらい局関係】

(1) 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 介護保険財政安定化基金	5,799	△ 5,163	636

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 介護保険財政安定化費	5,799	△ 5,163	636	—	—	△ 5,163	—

(2) 歳入の主な内訳

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
財産運用収入	5,798	△ 5,163	635	

(3) 歳出の主な内訳

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
基金積立金	5,799	△ 5,163	636	

【予算に関する説明書（平成30年度）143～146頁】

10 平成30年度母子父子寡婦福祉資金会計 2月補正予算の内容
【福祉子どもみらい局関係】

(1) 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 母子父子寡婦福祉資金収入	626,812	△ 108,577	518,235

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 母子父子寡婦福祉資金	626,812	△ 108,577	518,235	-	△ 72,385	△ 36,192	-

(2) 歳入の主な内訳

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
一般会計繰入金	61,717	△ 36,192	25,525	
県債	98,935	△ 72,385	26,550	

(3) 歳出の主な内訳

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
母子父子寡婦福祉資金貸付金	612,121	△ 108,577	503,544	

(4) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込み			当該年度末 現在高 見込額
			補正前の額	当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還額	
母子父子寡婦福祉資金会計	3,134,857	3,194,735	補正前の額	98,935	-	3,221,285
			補正額	△ 72,385	-	
			計	26,550	-	
1 その他	3,134,857	3,194,735	補正前の額	98,935	-	3,221,285
			補正額	△ 72,385	-	
			計	26,550	-	
(1) 枠外債	3,134,857	3,194,735	補正前の額	98,935	-	3,221,285
			補正額	△ 72,385	-	
			計	26,550	-	

11 平成30年度2月補正予算（その2）の内容【福祉子どもみらい局関係】

（一般会計）

（単位 千円）

内 訳 科 目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				説 明
				特 定 財 源			一般財源	
				国庫支出金	県 債	その他		
(款) 総務費	581,537	—	581,537	—	—	—	—	
(項) 青少年費	581,537	—	581,537	—	—	—	—	
(款) 民生費	259,745,285	301,668	260,046,953	282,872	—	—	18,796	
(項) 社会福祉費	15,354,750	—	15,354,750	—	—	—	—	
(項) 障害福祉費	61,577,622	23,424	61,601,046	15,616	—	—	7,808	民間障害福祉施設非常用 自家発電設備整備費補助
(項) 老人福祉費	99,424,151	34,039	99,458,190	30,192	—	—	3,847	高齢者施設非常用自家発 電設備等整備費補助
(項) 生活保護費	8,116,984	—	8,116,984	—	—	—	—	
(項) 児童福祉費	75,271,778	244,205	75,515,983	237,064	—	—	7,141	子ども・子育て支援人材 確保育成事業費 216,107千円 母子家庭等自立支援事業 費 28,098千円
使途を指定しな い収入	—	—	—	—	—	—	—	
(款) 教育費	58,793,760	—	58,793,760	—	—	—	—	
(項) 私学振興費	58,793,760	—	58,793,760	—	—	—	—	
一般会計 計	319,120,582	301,668	319,422,250	282,872	—	—	18,796	

（特別会計）

介護保険財政安定 化基金会計	636	—	636	
母子父子寡婦福祉 資金会計	518,235	—	518,235	

福祉子どもみらい局 計	319,639,453	301,668	319,941,121	
----------------	-------------	---------	-------------	--

12 平成30年度一般会計2月補正予算（その2）歳出の事業
【福祉子どもみらい局関係】

(1) 4款 民生費 2項 障害福祉費

⑨ ア 民間障害福祉施設非常用自家発電設備整備費補助

23,424千円

【予算に関する説明書（平成30年度 その2） 11頁】

災害時における民間障害福祉施設の機能を維持するため、非常用自家発電設備の整備を行う事業者に対して補助する。

(2) 4款 民生費 3項 老人福祉費

⑨ ア 高齢者施設非常用自家発電設備等整備費補助

34,039千円

【予算に関する説明書（平成30年度 その2） 11頁】

災害時における高齢者施設等の機能を維持するため、非常用自家発電設備の整備やブロック塀の改修を行う事業者に対して補助する。

(3) 4款 民生費 5項 児童福祉費

ア 子ども・子育て支援人材確保育成事業費

216,107千円

【予算に関する説明書（平成30年度 その2） 11頁】

保育士を目指す学生の資格取得を支援するため、養成機関の修学資金等の貸付事業を行う事業者に対して貸付けに係る経費を補助する。

イ 母子家庭等自立支援事業費

28,098千円

【予算に関する説明書（平成30年度 その2） 11頁】

ひとり親家庭の親の資格取得を支援するため、養成機関への入学準備金等の貸付事業を行う事業者に対し、その経費を補助する。

【議案（平成30年度予算 その2） 5頁 定県第178号議案】

13 平成30年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費
【福祉子どもみらい局関係】

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
4 民生費			85,561
	2 障害福祉費		23,424
		民間障害福祉施設非常用自家発電設備整備費補助	23,424
	3 老人福祉費		34,039
		高齢者施設非常用自家発電設備等整備費補助	34,039
	5 児童福祉費		28,098
		母子家庭等自立支援事業費	28,098

14 介護保険法施行条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

介護支援専門員実務研修受講試験（以下「受講試験」という。）の受験申込者数の減少に伴い、受講試験手数料等の額を改定するとともに、平成31年10月1日からの消費税率引上げへの対応をするため、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

ア 受講試験問題作成事務手数料の額を次のとおりとする。（別表1の項関係）

改 正	現 行
1,800円	700円

イ 受講試験手数料の額を次のとおりとする。（別表2の項関係）

改 正	現 行
12,000円	8,090円

ウ 消費税率引上げに伴い、指定居宅サービス事業者指定申請手数料など24の手数料について、額を改定する（別表3の項から26の項関係）

(3) 施行期日及び経過措置

ア 施行期日

平成31年4月1日から施行する。ただし、(2)ウは、平成31年10月1日から施行する。

イ 経過措置（平成31年10月1日施行関係）

(ア) 介護サービス情報公表手数料及び介護サービス情報調査手数料

この条例の施行の日前に介護保険法第115条の35第1項に規定する介護サービスの提供を開始しようとするときが到来しているものに係る介護サービス情報公表手数料並びに同日前に介護保険法施行規則第140条の44に規定するときが到来しているものに係る介護サービス情報公表手数料及び介護サービス情報調査手数料については、なお従前の例による。

(イ) (ア)以外の手数料

この条例の施行の際現に申請書等の受理をしているものに係る手数料については、なお従前の例による。

15 介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

医師法施行規則等の一部を改正する省令の施行に伴い、国の介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準の一部が改正されたことから、介護医療院の管理者が衛生管理等の業務を委託する場合の基準について、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

病院等に検体検査業務を委託する場合等の受託業務責任者等の要件について、臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律の一部を改正する法律附則第3条第1項に規定する者を要件に加えるなど、所要の規定の整備を行う。（第33条第3項関係）

(3) 施行期日

公布の日